

ソラカメビューワー利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）には、株式会社ソラコム（以下「当社」といいます。）が提供する視聴管理ツール「ソラカメビューワー」（モバイル端末向けアプリケーション及び PC ブラウザ向けのいずれの提供形態も含み、以下「本ツール」といいます。）の提供条件及び当社とユーザーの皆様との間の権利義務関係が定められています。本ツールの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意していただく必要があります。

第 1 条（適用）

- 1 本規約は、本ツールの利用に関する当社とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、ユーザーと当社との間の本ツールの利用に関わる一切の関係に適用されます。当社が別途ユーザーに提示する本ツールの仕様、利用に関するルール及び説明資料（以下、これらを総称して「本ツール仕様等」といいます。）は、本規約に基づく利用関係の一部を構成します。
- 2 本規約の内容と本ツール仕様等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されます。
- 3 本ツールは、当社が提供する Soracom Cloud Camera Services「ソラカメ」及び「ソラカメ Pro」（以下「対象サービス」といいます。）において取得・保存された映像等の視聴~~その~~他対象サービスを利用するにあたり各種操作をするためのツールです。対象サービスの利用については、対象サービスに関する各利用規約が適用されます。本規約と対象サービスの利用規約とが異なる場合、対象サービスの利用に関する事項については当該利用規約が優先して適用されます。

第 2 条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「ユーザー」とは、第 3 条第 1 項第 1 号に該当する者であって、本規約に同意のうえ本ツールを利用する者を意味します。
- (2) 「再提供者」とは、ユーザー以外の第三者であって、対象サービスの利用規約に従い、ユーザーから直接又は間接に対象サービスの提供を受け、これを更に第三者に提供する者を意味します。
- (3) 「許諾利用者」とは、第 3 条第 1 項第 2 号に該当する者（再提供者が同号に該当する場合を含みます。）を意味します。

- (4) 「モバイルアプリ」とは、スマートフォン、タブレットその他のモバイル端末で利用するために当社が提供する本ツールのアプリケーションを意味します。
- (5) 「ブラウザ版」とは、PC その他の端末のウェブブラウザを通じて利用する形態の本ツールを意味します。
- (6) 「ログイン情報」とは、本ツールを利用するために当社若しくはユーザーが発行し、又はユーザー若しくは許諾利用者が設定するログイン ID 及びパスワードその他のログインに必要な情報を意味します。
- (7) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
- (8) 「映像等」とは、対象サービスを通じて取得、保存又は伝送される映像、画像、音声その他のデータを意味します。

第3条（利用資格等）

- 1 本ツールを利用できるのは、対象サービスを利用する者であって、次の各号のいずれかに該当する者に限ります。
 - (1) 当社との間で対象サービスに係る契約を直接締結し、対象サービスを利用する者
 - (2) ユーザー以外の第三者であって、対象サービスの利用規約に従い、ユーザーから直接に、又は一若しくは二以上の再提供者を順次介して間接に対象サービスの提供を受ける者（再提供者を含みます。）のうち、ユーザーから直接に、又はユーザーの承認を得た再提供者を介して間接に本ツールの利用を許諾された者
- 2 ユーザーが自らの役員、従業員その他ユーザーの管理下にある者に本ツールを利用させる場合、当該利用はユーザーによる利用とみなし、ユーザーは、これらの者に本規約に定めるユーザーの義務及び禁止事項(以下「遵守事項」といいます。)を遵守させるものとします。
- 3 ユーザーは、許諾利用者に本ツールの利用を許諾する場合（再提供者を介して間接に許諾する場合を含みます。）、自らの責任と費用において、全ての許諾利用者に対し本規約の内容が周知され、遵守事項と同等の義務が課されるよう措置し（再提供者をして、許諾利用者に対し同等の義務を課させることを含みます。）、許諾利用者をして遵守事項を遵守させるものとします。
- 4 許諾利用者による本ツールの利用は、当該許諾利用者に本ツールの利用を直接又は間接に許諾したユーザーによる利用とみなし、ユーザーは、許諾利用者の行為（許諾利用者による遵守事項の違反を含みます。）について、自らの行為と同様に、当社に対して一切の責任を負うものとします。再提供者（許諾利用者に該当する者を除きます。）による本ツールの利用の許諾、ログイン情報の受領、付与又は管理その他本ツールに関する行為は、ユーザーの行為とみなし、ユーザーは、当該行為について、自らの行為と同様に、当社に対して一切の責任を負うものとします。

- 5 許諾利用者及び再提供者は本規約の当事者とはならず、当社は、許諾利用者及び再提供者に対し、本規約に基づく義務を負わないものとします。許諾利用者又は再提供者から当社に対し本ツールの利用に関連して請求その他の申立てがなされた場合、ユーザーは、自らの責任と費用においてこれを解決するものとし、当社が当該請求等に関連して費用その他の損害を負担したときは、ユーザーは、当社の請求に従ってこれを補償するものとします。
- 6 ユーザーは、対象サービスを利用する期間に限り本ツールを利用することができるものとし、対象サービスの利用終了その他の事由により第1項に定める利用資格を満たさなくなった場合には、本ツールを利用する権利を失うものとします。ユーザーは、許諾利用者が対象サービスを利用する期間に限り当該許諾利用者に本ツールの利用を許諾することができるものとし、許諾利用者が第1項に定める利用資格を満たさなくなった場合には、直ちに当該許諾利用者による本ツールの利用を終了させるものとします。

第4条（利用契約の成立）

- 1 本ツールの利用に関する当社とユーザーとの間の契約（以下「利用契約」といいます。）は、ユーザーが、本規約の内容に同意したうえで、当社所定の方法によりログイン情報の登録その他当社所定の手続を行うことにより本ツールの利用を申し込み、当社がこれを承諾した時点で成立するものとします。
- 2 ユーザーがモバイルアプリ又はブラウザ版のいずれかを通じて本規約に同意し、利用契約が成立した場合、当該同意及び利用契約は、モバイルアプリ及びブラウザ版のいずれの提供形態による本ツールの利用にも適用されるものとし、ユーザーは、他方の提供形態により本ツールを利用する場合に、改めて本規約に同意することを要しないものとします。
- 3 ユーザーは、第1項の手続において当社所定の方法で登録した情報又は届け出た情報に変更が生じた場合には、当社所定の方法により、遅滞なく当社に通知するものとします。

第5条（本ツールの利用料）

- 1 本ツールの利用料は無料とします。ただし、ユーザーは、本ツールの利用に必要な端末、通信手段、ソフトウェア等の準備及びこれらに要する費用を、自らの責任と費用において負担するものとします。
- 2 対象サービスの利用には、当該対象サービスに定める利用料が別途発生します。本ツールが無料であることは、対象サービスの有償性に影響を及ぼすものではありません。

第6条（端末その他の設備）

本ツールの利用に必要な端末、モバイルアプリの動作環境、ブラウザ、通信手段、ソフトウェア等は、ユーザーが自らの責任と費用において適切に準備、設定及び操作しなければなりません。かかる準備、設定及び操作等について当社は一切の責任を負いません。

第7条（ログインID及びパスワードの管理）

- 1 ユーザーは、本ツールを利用するにあたり、当社所定の方法により、自らログイン情報を設定して登録し、又は当社が発行するログイン情報の付与を受けるものとします。ユーザーが許諾利用者に本ツールの利用を許諾する場合、ユーザーは、自らの責任において、当該許諾利用者に対しログイン情報を付与するものとします。
- 2 ユーザーは、自己の責任においてログイン情報（前項に基づき許諾利用者に付与したログイン情報を含みます。以下本条において同じ。）を適切に管理及び保管するものとし、これらを第三者（前項に基づきログイン情報を付与する許諾利用者を除きます。）に開示、貸与、譲渡、共有若しくは使用許諾し、又は第三者の利益のために使用してはならないものとします。
- 3 ユーザーは、ログイン情報の不正使用若しくはそのおそれを認識した場合又はログイン情報の紛失若しくは盗難があった場合には、直ちに当社にその旨を通知し、当社の指示に従うものとします。
- 4 ユーザーは、ログイン情報を用いてなされた本ツールにおけるあらゆる事象につき、かかる事象がユーザー、ユーザーの役員若しくは従業員、許諾利用者、再提供者、又は第三者による不正使用若しくは誤使用のいずれによるものかを問わず一切の責任を負うものとし、当社は何らの責任を負担しないものとします。また、かかるログイン情報の使用に基づき当社に損害が発生した場合、ユーザーは当社に対し、当該損害を賠償しなければならないものとします。

第8条（禁止行為）

- 1 ユーザーは、本ツールの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為、又はそのおそれのある行為をしてはならず、また、許諾利用者にこれらの行為をさせてはなりません。
 - (1) 当社又は第三者のネットワーク又はシステムに不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
 - (2) 有害なコンピュータプログラム等を送信若しくは掲載し、又は第三者が受信可能な状態におく行為
 - (3) 当社又は第三者に対する詐欺又は脅迫行為
 - (4) 本人の同意を得ることなく又は偽計により第三者の個人情報を収集する行為
 - (5) ストーカー行為等の規制等に関する法律に違反する行為
 - (6) わいせつな情報又は青少年に有害な情報を送信する行為
 - (7) 反社会的勢力等への利益供与
 - (8) 当社又は第三者の財産、知的財産権、プライバシー若しくは肖像権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - (9) 本ツールのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為

- (10)本ツールのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他の解析行為、又は本ツールを改変する行為
 - (11)当社又は第三者になりすまして本ツールを利用する行為
 - (12)当社の事前承諾なく、本ツールを第三者（許諾利用者を除きます。）に提供する行為
 - (13)ログイン情報の管理を怠り、又は当社の承諾なく第三者（第7条第1項に基づきログイン情報を付与する許諾利用者を除きます。）にこれを開示、貸与、共有、漏えい等をする行為
 - (14)本ツールの運営を妨害するおそれのある行為
 - (15)本ツールの提供終了後に本ツールを利用する行為
 - (16)当社の信用を毀損し又は当社の財産を侵害する行為
 - (17)前各号の他、法令若しくは公序良俗に違反する行為
 - (18)その他、当社が不適切と判断する行為
- 2 当社は、ユーザーの行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると判断した場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本ツールの利用停止その他必要な措置を採ることができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置によってユーザー、許諾利用者又は再提供者に生じた損害について一切の責任を負いません。
- 3 ユーザー、許諾利用者又は再提供者が本条第1項各号のいずれかに該当する行為により当社に損害を与えたときは、ユーザーは、当社が被った全ての損害を賠償するものとします。

第9条（映像等の取扱い）

- 1 ユーザーは、本ツールを利用するにあたって、映像等に含まれる被撮影者その他の個人の個人情報、プライバシー、肖像権等の権利・利益に配慮するものとし、被撮影者から、映像等の保存、利用目的等につき有効な同意を取得する等必要な措置をとるものとします。
- 2 ユーザーは、本ツールの利用（許諾利用者による利用を含みます。）に関連して被撮影者その他第三者との間で生じた紛争を全て自らの責任で解決するものとし、当社に一切の迷惑をかけないものとします。当社が当該紛争に関連して費用その他の損害を負担することとなった場合、ユーザーは、当社の請求に従ってこれを補償するものとします。
- 3 当社は、ユーザー又は許諾利用者が本ツールを通じて視聴又は管理する映像等を、本ツールの提供及び運営に必要な範囲で閲覧することができるものとし、当社が第8条（禁止行為）その他の本規約の規定に違反しているものと判断した場合には、ユーザーへの事前の通知なしに、本ツールの利用停止、当該映像等の全部又は一部を削除する等の措置をとることができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置に基づきユーザー、許諾利用者又は再提供者に生じた損害について、当社に故意又は重過失のある場合を除き、責任を負いません。

- 4 ユーザーは、許諾利用者に本ツールの利用を許諾する場合（再提供者を介して間接に許諾する場合を含みます。）、当社が前項に基づき許諾利用者の映像等を閲覧し得ることならびに当社が前項に定める措置をとり得ることについて、自ら又は再提供者をして、許諾利用者に対して事前に説明し、必要な同意を取得する等、必要な措置をとるものとします。ユーザーは、許諾利用者に本ツールの利用を許諾する場合において、許諾利用者の撮影又は管理する映像等を閲覧、解析、利用等するときは、許諾利用者に対して事前に説明し、必要な同意を取得する等、必要な措置をとるものとします。

第 10 条（本ツールの変更・停止・終了等）

- 1 当社は、本ツールの内容及び機能等を、当社の判断に基づき、事前の予告なしに随時追加、変更又は削除等する場合があります。
- 2 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく本ツールの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。
 - (1) 本ツールに係るコンピューター・システムの点検、保守又は修理作業を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) 天災地変、停電、戦争、暴動、騒乱、労働争議、電気通信事業者等による電気通信サービスの停止、プラットフォーム提供者によるサービス停止その他の不可抗力により本ツールの提供ができなくなった場合
 - (3) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
- 3 当社は、技術上及び業務の遂行上やむを得ない場合は、本ツールの提供を終了することができます。この場合、当社はユーザーに事前に通知するものとします。当社は、本条に基づき当社が行った措置によってユーザー、許諾利用者又は再提供者に生じた損害について一切の責任を負いません。当社は、本ツールの終了後、本ツールにより利用可能な映像等その他のデータ及び記録を保存し続ける義務を負いません。

第 11 条（権利の帰属）

本ツール及び本ツールに関する知的財産権その他の権利は、全て当社、当社にライセンスを許諾している者、又は当社が提携するその他の事業者に帰属しており、本規約に基づく本ツールの利用許諾は、これらの者の知的財産権のユーザー若しくは許諾利用者への移転又はユーザー以外の第三者への利用許諾（本規約に従った許諾利用者に対する本ツールの利用の許諾を除きます。）を意味するものではありません。

第 12 条（保証の否認及び免責）

- 1 当社は、本ツールがユーザー、許諾利用者又は再提供者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品価値・正確性・有用性・完全性を有すること、継続的に利用できること、不具合又はエラーが生じないこと、第三者の権利を侵害していないこと、ならびにユーザー又

は許諾利用者による本ツールの利用がユーザー、許諾利用者又は再提供者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合することについて、明示又は黙示を問わず、何ら保証するものではありません。

- 2 本ツールに関連してユーザー、許諾利用者及び再提供者の相互間、又はこれらの者と第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社は責任を負いません。
- 3 当社は、本ツールが全ての端末、OS、ブラウザその他の動作環境において動作すること、及びこれらの提供者による仕様変更等の影響を受けないことを保証しません。

第 13 条（損害賠償）

- 1 ユーザーは、ユーザー、許諾利用者又は再提供者が本規約又は法令若しくは各ガイドラインの定めに従ったことにより又は故意若しくは過失により、当社又は第三者に損害を及ぼした場合、当該損害を賠償する責任を負い、いかなる場合も当社及び第三者を免責するものとします。
- 2 当社は、当社の故意又は重過失である場合を除き、ユーザー、許諾利用者又は再提供者に生じた損害について賠償する責任を負いません。

第 14 条（利用契約の終了・解除）

- 1 当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合には、事前に通知又は催告することなく、当該ユーザーとの利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 第 3 条に定める利用資格を満たさなくなった場合
 - (3) 第 19 条（反社会的勢力の排除）に定める表明及び保証に反し、又は反すると疑うに足る相当の理由があると当社が判断した場合
 - (4) その他、当社がユーザーとして不適当と判断した場合
- 2 事由のいかんを問わず利用契約が終了した場合、ユーザーは、当該終了以後、本ツールを利用することができないものとします。この場合、当該ユーザーから直接又は間接に本ツールの利用を許諾された許諾利用者也、本ツールを利用することができないものとします。当社は、利用契約の終了後、本ツールにより利用可能な映像等その他のデータ及び記録を保存し続ける義務を負いません。

第 15 条（ユーザー情報の取扱い）

当社によるユーザーのパーソナルデータの取扱いについては、当社プライバシーポリシー（<https://soracom.jp/share/privacy/>）の定めによるものとし、ユーザーはこのプライバシーポリシーに従ってユーザーのパーソナルデータが取り扱われることについて同意するものとします。

第 16 条（守秘義務）

- 1 当社及びユーザーは、本ツールの利用に関し知り得た相手方の技術上、経営上その他一般に公表していない一切の情報に関する秘密を厳守します。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りではありません。
 - (1) 法令等に従い必要な範囲において当該情報を開示する場合
 - (2) 当社が、本ツールの提供及び運営に必要な範囲において、秘密保持義務を課した委託先に開示する場合
 - (3) ユーザーが、許諾利用者に本ツールを利用させるために必要な範囲において、本条と同等の秘密保持義務を課した許諾利用者に開示する場合
- 2 本条は利用契約の締結に至らなかった場合又は利用契約が解除又はその他の理由により終了した場合であっても有効に存続するものとします。

第 17 条（本規約の変更）

当社は、本規約を変更できるものとします。当社は、本規約を変更する場合には、当社のウェブサイト (<https://soracom.jp/share/terms/>) への掲示又は当社が別途定める方法でユーザーに当該変更内容を告知するものとし、当該変更内容の告知後、ユーザーがモバイルアプリ又はブラウザ版のいずれかにより本ツールを利用した場合には、ユーザーは、本規約の変更に同意したものとみなします。ユーザーは、本規約が変更された場合、自ら又は再提供者をして、変更後の本規約の内容を許諾利用者に周知し、許諾利用者をして変更後の遵守事項を遵守させるものとします。

第 18 条（連絡／通知）

本ツールに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社からユーザーに対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。許諾利用者からの本ツールに関する問い合わせについては、当該許諾利用者に本ツールの利用を直接又は間接に許諾したユーザーが自らの責任において（再提供者をして対応させる場合を含みます。）対応するものとします。また、ユーザーは、当社からユーザーに対する連絡又は通知のうち許諾利用者に関係するものについて、自ら又は再提供者をして、許諾利用者に周知するものとします。

第 19 条（反社会的勢力の排除）

- 1 当社及びユーザーは、自己が反社会的勢力（「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（平成 19 年 6 月 19 日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」において、暴力、威力又は詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人である旨定められている「反社会的勢力」、以下同じとします。）又は次のいずれかに該当する者（以下併せて「反社会的勢力等」といいます。）に該当しないことを表明及び保証し、現在及び将来において反社会的勢力又は次の事項に該当しないことを確約するものとします。

- (1) 役員等(役員のほか、支配人、営業所の代表者その他いかなる名称によるかを問わず役員と同等以上の職権又は支配力を有するものをいい、非常勤の者を含みます。)に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。その後の改正を含みます。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」といいます。)又は同条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」といいます。)と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として同条第1号に規定する暴力的不法行為等を行なうおそれがある者(以下「暴力団関係者」といいます。)がいること
 - (2) 暴力団、暴力団員又は暴力団関係者(以下これら三者を「暴力団等」と総称します。)が経営に関与していること
 - (3) 暴力団等から名目を問わず資金提供、出資などの便益を受けていること
 - (4) 暴力団等に対し名目を問わず資金の供給などの便益を供与していること
 - (5) 反社会的勢力との間に、利用、協力、交際など社会的に非難されるべき関係を有していること
- 2 当社又はユーザーが、相手方が第1項の規定に反すると疑う事実のあるときは、相手方に対し当該事項に関する報告を求めることができ、報告を求められた相手方は指定された期日までに報告書を提出するものとします。
 - 3 当社又はユーザーは、相手方が次の各号のいずれかに該当した場合は、即時利用契約を解除し、解除によって生じた損害を相手方に請求することができるものとします。
 - (1) 第1項の表明、保証又は確約に反し、又は反すると疑うに足る相当の理由があるとき。
 - (2) 第2項の規定に違反して報告書を提出せず、又は虚偽の記載をした報告書を提出したとき。

第20条 (利用契約上の地位の譲渡等)

- 1 ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく地位又は権利若しくは義務につき、第三者に対し、承継(会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。)、譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできません。
- 2 当社は、本ツールにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本規約に基づく地位、権利及び義務ならびにユーザーの情報等を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第21条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び当該無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。当社及びユーザーは、当該無効又は執行不能の条項又は部分を適法かつ執行可能とするために必要な範囲で、これを修正

し、又は当該部分の趣旨ならびに法律的及び経済的に同等の効果を確保できる規定に置き換えるよう努めるものとします。

第 22 条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上